

都議会本会議 畔上議員が代表質問

日本共産党の畔上三和子東京都議は24日、都議会本会議の代表質問で都民のくらし支援などの課題を都民本位の立場で解決するよう舛添要一知事に迫りました。(一部既報)

畔上氏は、特別養護老人ホームの整備目標を引き上げたことを評価しつつも、待機者が4万3000人を超え、要介護4～5の人だけでも2万1000人を超えている深刻な実態を挙げ、「10年間で最大1万9000人分という(増設)目標では不十分であり、達成時期も遅すぎる」と述べ、増設目標の引き上げを求めました。

梶原洋福祉保健局長は、都の長期ビジョンで2025年度までに5万5000～6万人分の増設目標を設定し、「改めて整備目標を策定していく」と述べました。

畔上氏は高齢者の在宅支援について、身近な地域で多機能の在宅支援を提供する「地域包括ケアシステム」を都が

子の貧困 都として対策を

本格的に整備するよう提案しました。

舛添知事は「現在策定中の高齢者保健福祉計画においても、地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な取り組みを盛り込む」と答弁しました。

畔上氏は、経済的困難のため進学をあきらめたなど深刻な子ども貧困問題で質問。都として「子どもの貧困対策計画」を策定すべきだと迫りました。

梶原局長は、今年度策定する子ども・子育て支援事業計画に「支援が必要な子どもたちへの施策を盛り込み、総合的に推進していく」と答えました。

畔上氏は、安倍内閣が消費税を8%に増税し、4-6月期のGDP(国内総生産)が年率換算で7.1%マイナスになるなど日本経済が悪循環の危険水域に入ったと指摘。国に対し、消費税10%への増税中止を求めるよう、知事に迫りました。

また、来年度から国民健康保険料の財政運営が都道府県

単位で行われることから「低く抑える努力をしてきた自治体の保険料が上がりかねない」として、都の財政支援を要求。

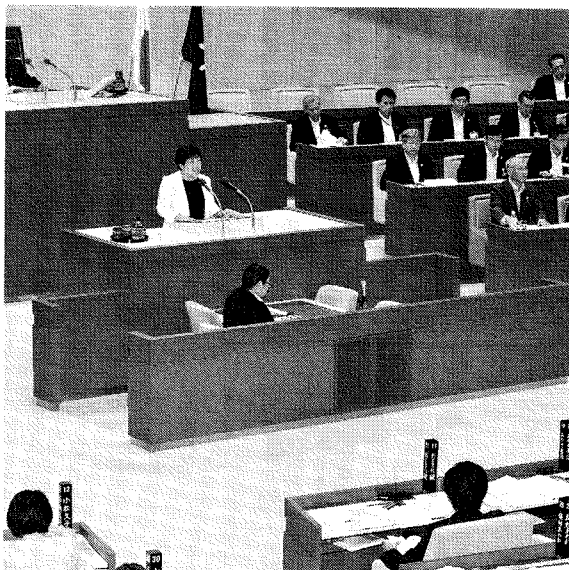
梶原局長は、市長会・町村会の要望を踏まえ「必要な激変緩和措置を講じていく」と答弁しました。

商店街の活性化に向けて畔上氏は、各商店街の独自事業にも支援できるよう、区市町村に補助する制度の創設を提案しました。

畔上氏は、7月以来横田基地や首都圏へオスプレイが頻りに飛来する問題で、国と米軍に飛来中止を申し入れるよう迫りました。

しかし、舛添知事は「安全保障に関することは国の専管事項であり、都はその是非について言う立場はない」と答弁。畔上氏は再質問で「都はこれまで、米軍基地の整理・縮小・返還を国に働きかけている」と述べ、再び知事の考えをたずねました。

舛添知事は答弁席に立たず、安井順一・都市整備局長が同様の趣旨の答弁をしました。



代表質問する畔上三和子都議。右端前列は舛添要一知事=24日